
北海道創生総合戦略に基づく これまでの主な取組と 令和5年度（2023年度）の推進方向

令和5年（2023年）8月

北海道

令和5年度（2023年度）の推進方向

基本的な考え方

- ▶ 人口減少の進行を緩和させるための取組について、自然減、社会減の両面から粘り強く継続的に実施するとともに、当面の人口減少を前提とし、それに対応できる地域づくりを進めるため、令和5年度（2023年度）は、次の考え方により総合戦略を推進。
- 本道のポテンシャルを発揮し、価値を押し上げる「エネルギー」、「デジタル」、「食」を一体的に推進し、相乗効果を発揮。
- 子ども応援社会の実現や自然災害・新たな感染症への備えなどの「暮らしを守る」視点、次世代半導体関連産業の集積促進やゼロカーボン北海道の実現などの「未来をつくる」視点、市町村や地域おこし協力隊との連携など「地域と進める」視点、という三つの視点を踏まえ重点戦略プロジェクトを推進。

重点戦略プロジェクト

北海道の人口減少対策の中核として、5年間（2020年～2024年）の推進期間に政策資源を集中投入する施策群



令和5年度（2023年度）重点戦略プロジェクトの主な取組

①心豊かに・ 北海道暮らし プロジェクト

- **子ども応援社会の推進**（新たな司令塔のもと、関連施策を総動員して子育てを応援）
- **価格高騰等経済対策**（道民生活や本道経済への影響緩和に向けて、経済対策を実施）
- **命と暮らしを守る取組の強化**（地震や津波への対策、感染症対策、地域交通の確保等の実施）



②磨き高め輝く・ 北海道価値 プロジェクト

- **半導体関連産業の振興**（次世代半導体製造拠点の整備に向けた支援、半導体関連産業の集積）
- **経済と環境が調和した脱炭素化の推進**（100億円規模の基金活用等、ゼロカーボン北海道の推進）
- **「観光立国北海道」の再構築**（アドベンチャートラベルをはじめとした観光の高付加価値化）
- **食の輸出や消費拡大**（道産食品のブランド力の強化や販路の拡大による消費拡大）
- **食料安全保障を強力にリード**（一次産業の生産性の向上を図り、食料自給率の向上に寄与）



③未来をけん引・ 北海道人 プロジェクト

- **人材の確保・育成**（人材不足が深刻な分野をはじめ、本道の産業を支える人材の確保・育成）
- **地域おこし協力隊への支援強化**（入口、活動中、出口まで各フェーズにおけるサポートを強化）



④北海道らしい 関係人口の 創出・拡大 プロジェクト

- **移住の促進などによる人の呼び込み**（若年層や子育て世代を対象としたプロモーション等の実施）
- **関係人口の創出・拡大**（北海道型ワーケーションの推進、仮想空間上のオンラインサロンの開催）
- **官民の連携強化**（応援団第二章として、多様な主体が参画し、地域課題の解決を促進）
- **戦略的な企業誘致**（デジタル関連産業などの開発拠点や本社機能の移転に向けた誘致活動を実施）



⑤北海道 Society 5.0 プロジェクト

- **未来に挑戦する産業づくり**（未来技術実証のテストフィールド化の推進、起業・創業を促進）
- **デジタル×ゼロカーボン**
（北海道データセンターパークの推進に向け、再エネを活用したゼロカーボンデータセンターや関連企業、デジタル人材を誘致・集積）



①「心豊かに・北海道暮らし」プロジェクト

～ 人口減少下でも心豊かに暮らせる地域づくり ～

これまでの主な取組

◆子どもを安心して生み育てることのできる環境づくり

- ・結婚・妊娠・出産・育児支援情報の総合的な発信
- ・結婚サポートセンター「北海道コンカツ情報コンシェル」の運営
- ・待機児童解消に向けた保育の受け皿整備
- ・多子世帯の保育料を無償化する市町村への支援
- ・大学生など若い世代の意見や感性を子育て施策へ反映するユースプランナー制度の運営



◆安心できる医療・福祉の充実

- ・地域医療を支える医療従事者の確保
- ・ヤングケアラーに関する普及啓発、相談体制の構築

◆魅力ある教育環境の整備

- ・ICT機器の活用、遠隔授業の推進

◆地域を支える交通ネットワーク構築

- ・広域的な「地域公共交通計画」の策定、鉄道やバス、離島航路・航空路などの維持確保支援

◆持続可能な地域産業の振興

- ・コロナ禍における物価高騰等支援の実施

◆感染症対策の充実

- ・感染拡大防止対策の実施、医療提供体制等の確保

◆広域連携による行政サービスの最適化

- ・国や道の制度を活用した市町村間及び道・市町村の広域連携による取組の展開



令和5年度（2023年度）の推進方向

安心して暮らすことのできる地域社会の実現

◆子ども応援社会の実現

- ・妊婦や子ども連れの方等を優先することもファスト・トラックの推進
- ・不妊治療費等の助成、スポット支援員の配置など保育体制の強化
- ・妊娠期から子育て期までの伴走型相談支援・経済的支援の一体的実施
- ・子育て世帯の道営住宅への優先入居
- ・子ども応援社会推進監の設置



◆時代の変化に対応した教育環境の整備

- ・学力・体力向上の推進、いじめ対策の推進、部活動の地域移行への支援

安心できる医療・福祉の充実

◆医療提供体制の確保

- ・地域医療を支える医療従事者の確保
- ・小児期医療から成人期医療へ円滑に移行するための支援整備

◆感染症対策の充実

- ・5類移行を踏まえ、新たに外来対応を行う医療機関への支援
- ・新たな感染症危機に備える体制の整備

◆福祉の充実強化

- ・障がい者ピアサポーターの養成、ケアラー・ヤングケアラーへの支援
- ・生活に困難を抱える方への重層的な支援

行政サービスの維持・生活インフラの確保・持続可能な地域産業の振興

◆巨大地震や津波等への対策

- ・津波避難タワー等への整備支援
- ・防災備蓄品の整備等への支援



◆広域連携による行政サービスの最適化

- ・国の定住自立圏構想や、振興局毎に策定した「広域連携前進プラン」に基づく取組の展開

◆地域を支える交通ネットワーク構築

- ・シームレス交通の実現に向け、域内交通の緩やかな連携モデルの構築・普及
- ・地域交通や物流等の運輸人材の確保
- ・地域物流の維持に向け、再配達の削減など地域輸送効率化を推進

◆持続可能な地域産業の振興

- ・中小企業の経営安定化のための支援
- ・価格高騰等支援の実施
- ・グローバルリスク分散のため、他地域展開の可能性調査を実施し、道内企業を支援

②「磨き高め輝く・北海道価値」プロジェクト

～ 多彩な価値・魅力を活かしたしごとづくり ～

これまでの主な取組

◆食と観光の新たな魅力で戦略的な需要の取込み

- ・食における新たな戦略品目として期待される農作物や漁獲量が増加している魚種の重点的な活用
- ・どさんこプラザと連携した情報発信やアプリ等を活用した戦略的プロモーション
- ・アドベンチャートラベルによる新たな価値の創出や縄文世界遺産・ウポポイなど地域資源の活用
- ・旅行需要喚起のため「どうみん割」や「HOKKAIDO LOVE! 割」の実施



◆ゼロカーボン北海道の推進

- ・CO₂排出量の見える化等により、道民・事業者の脱炭素化の意識醸成や行動変容を促進
- ・自然豊かな本道ならではの吸収源対策等の推進

◆力強い農林水産業の振興

- ・農家負担の軽減による農業生産基盤の整備促進など農林水産業の生産基盤の強化
- ・本道に適した養殖モデルの検証・実証



令和5年度（2023年度）の推進方向

優位性を活かした産業の創造



◆次世代半導体関連産業の振興

- ・製造、研究、人材育成等が一体となった複合拠点の実現に向けて、次世代半導体製造拠点の整備に向けた支援や関連産業等の集積促進に向けた取組を推進



◆次世代データセンターの誘致

- ・デジタル関連産業の集積を図るため、冷涼な気候や豊富な再エネを活用した省エネ・ゼロカーボンのデータセンターの誘致を展開

◆ゼロカーボン北海道の推進

- ・100億円規模の北海道地球温暖化防止対策基金を創設し、地域支援、産業振興、人材育成等を推進
- ・洋上風力発電サプライチェーンの構築
- ・住宅や集会場等の省エネ化を支援
- ・道有林での森林由来クレジット創出実証と市町村による創出を支援



魅力ある食の国内外への展開・観光立国北海道の再構築

◆道産食品のブランド力強化、販路・消費拡大

- ・食の海外販路拡大に向けたトップセールス、ECサイトの活用、北海道フェアへの出店・販売
- ・どさんこプラザや道外スーパー、百貨店における道産品の販路拡大、道産農水産物の消費・輸出拡大

◆観光における高付加価値化の推進・誘客促進

- ・アドベンチャートラベル・ワールドサミット2023の北海道開催
- ・アドベンチャートラベルに対応した新しいガイド制度の運営
- ・ワイン、ケア等の多様なニーズに対応する旅行商品の造成
- ・海外インフルエンサーによる情報発信やメディアへのプロモーションの実施



◆本道の多様な魅力の発信

- ・アイヌ文化や縄文文化、北海道遺産等の魅力ある地域資源の発信

持続可能な一次産業づくり

◆食料自給率の向上・CO₂吸収源対策の推進

- ・麦大豆の国産化の推進、北海道米の活用促進、鳥獣被害対策の推進
- ・ブルーカーボンの取組推進、全国豊かな海づくり大会の開催
- ・道産木材「HOKKAIDO WOOD」の利用促進、森林づくりの担い手育成

◆生産性向上に向けたスマート農林水産業の推進

- ・先端技術の普及や人材育成などによるスマート農林水産業を推進



③「未来をけん引・北海道人」プロジェクト

～ 未来をけん引する人づくり ～

これまでの主な取組

◆地学協働の推進、チャレンジャーへの支援

- ・地域と学校との連携・協働体制の整備と「まち・ひと・しごと」と「学び」の絆づくりを進める「北海道CLASSプロジェクト」の実施
- ・官民が連携し、意欲と能力のある若者を発掘し、海外留学や実践活動の挑戦を応援
- ・道内各地で意欲的にチャレンジしている方々を支援し、ネットワークづくりを支援



◆地域の担い手確保

- ・農林水産業や建設産業など多様な担い手の育成や外国人の確保
- ・過疎地域等で複数の仕事を組み合わせて通年の雇用を確保し、労働者を中小事業者等に派遣する「特定地域づくり事業」の推進
- ・異業種から人手不足業種への労働移動を支援

◆誰もが働きやすい環境づくり

- ・若者や女性などの安定的な就業に向けて、多様で柔軟な働きやすい職場環境の整備等を推進
- ・非正規雇用労働者の処遇改善に向けた事業者支援

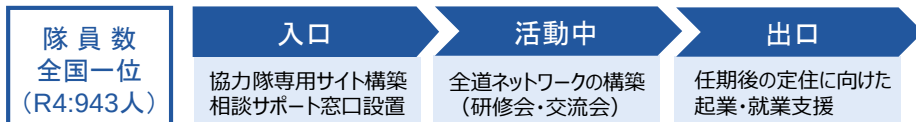


令和5年度（2023年度）の推進方向

これからの北海道をけん引

◆地域おこし協力隊へのサポートの強化

- ・地域おこし協力隊サポート推進室を設置し、募集PRの強化や隊員のスキルアップ研修会、起業・就業セミナーの開催など、入口から出口まで各フェーズにおけるサポートを強化



◆地学協働の推進、ふるさと教育の充実

- ・地域の将来を支える人材の育成・定着に向けた地学協働活動の推進
- ・アイヌの人たちの歴史・文化や北方領土問題に関する学びをはじめ、郷土に対する愛着や誇りを育む、ふるさと教育の充実

様々な分野をけん引

◆農林水産業、ものづくり産業における人材の確保・育成

- ・農林水産業やものづくり分野において、専門的知識・技術を習得した即戦力人材を育成するとともに、関係団体と連携し、担い手を確保
- ・企業の農業参入と定着に向け、相談体制の充実や掘り起こしを強化

◆観光・運輸・建設産業等における人材の確保・育成

- ・観光、運輸、建設など、人手不足が深刻な分野において、関係団体と連携し、担い手を確保・育成

◆地域企業の先端技術人材確保・育成

- ・IoT、ロボティクス等の先端技術を有する人材の確保、育成及び職場定着のため、専門人材の育成研修により地域企業の技術力向上を図る

あらゆる立場・世代がけん引

◆就職氷河期世代の就業支援

- ・就職氷河期世代の持つ様々なニーズや課題に対し、専門の相談員による個別出張面談、企業相談会の開催等を実施し、就職の促進を図る

◆外国人に選ばれる北海道の実現

- ・多文化共生社会の実現に向けた取組の推進
- ・外国人材の活躍を促進するとともに、外国人に北海道の魅力を発信

◆多様な方々の活躍促進

- ・女性・高齢者・障がい者といった潜在的労働力の掘り起こしを行うとともに、新たな求人の創出を支援することにより、道内の新規就業を促進

◆誰もが働きやすい環境づくり

- ・仕事と家庭の両立ができる職場環境の整備を含めた働き方改革を推進
- ・非正規雇用労働者の正規化や同一労働同一賃金等の処遇改善を支援

④「北海道らしい関係人口の創出・拡大」プロジェクト

～ 北海道を応援するあらゆる人たちの関わり・つながりの創出 ～

これまでの主な取組

都市住民等に向けた取組

- ◆本道への移住受入体制の構築と情報発信の強化
 - ・「どさんこ交流テラス」において就職相談等の情報も提供するなど仕事相談体制を強化
 - ・首都圏の若年層・子育て世代にターゲットを絞ったWEB広告の実施
 - ・「北海道とつながるカフェ」の開催などプロモーションを強化
- ◆道内における関係人口の創出・拡大
 - ・「道内の関係人口」の創出・拡大に向け、札幌市民等が道内市町村に関わるきっかけづくりを行うとともに、地域活動の実践を希望する者に、第一歩を踏み出す機会を提供



企業等に向けた取組

- ◆北海道型ワーケーションの推進
 - ・他都府県との差別化に向けた市町村勉強会や実地調査等による、地域のワーケーションプランを磨き上げ、市町村とのマッチングを強化
- ◆サテライトオフィス・本社機能の誘致推進
 - ・本道の立地優位性や地域でのビジネスニーズ環境等について情報発信を強化することにより、首都圏企業の本道への拠点誘致を推進
- ◆ほっかいどう応援団会議を活用した支援獲得に向けた取組の推進
 - ・参加企業の拡大を図るとともに具体的な応援に繋げるため、応援セミナーでの知事や市町村長によるトップセールスのほか、ポータルサイトの運営や企業訪問等を実施



令和5年度（2023年度）の推進方向

地方への関心の高まり

- ◆本道への移住受入体制と情報発信の強化
 - ・若年層や子育て世代を対象とした移住促進に向けたプロモーション、交流会の実施
 - ・東京圏からの新規就業等を促進するため、市町村と連携し、移住による就業・起業家に対して、移住支援金を給付
- ◆関係人口の創出・拡大
 - ・仮想空間上のオンラインサロンを開催し、地域と都会の人がカジュアルにつながるきっかけを創出
- ◆北海道型ワーケーションの更なる推進
 - ・関係人口を創出・拡大するため、協定締結企業を通じた関連企業への営業など、道外企業向けプロモーションを強化するとともに、市町村の取組をサポート

北海道に想いを寄せる方々との連携を強化

- ◆応援団第二章
 - ・「ほっかいどう応援団会議」のネットワークを活用した道及び市町村への「支援」の獲得に向けた取組を更に推進
 - ・官民連携推進局の設置・体制強化
 - ・地域おこし協力隊を新たな応援団と位置付け、サポートを強化するとともに、協力隊と企業の新たな連携を創出
- ◆民間資金の活用
 - ・ふるさと寄附金など民間資金の調達や官民連携の取組拡大に向けた事業を実施
 - ・道立学校における取組の充実のため、ふるさと納税やクラウドファンディングを活用し、商品開発等の特色ある教育活動やグローバル人材育成等の取組を支援
 - ・総合振興局・振興局が民間事業者との連携により、地域に根ざした政策を企画・立案・実施



戦略的な企業の誘致

- ◆本社機能等の移転・誘致
 - ・企業と地域の自治体・大学等の連携を促進させ、デジタル関連産業などの開発拠点や本社機能の移転に向けた誘致活動を実施
 - ・企業立地の促進を図るため、本道に工場・設備等の新設・増設をしようとする事業者を支援
 - ・本道の優位性のある産業や成長分野を対象に、投資家の招へいや商談支援等により海外投資を全道に誘致



サテライトオフィスの設置



本社機能の移転

⑤「北海道 Society 5.0」プロジェクト

～ 未来技術による施策の効率化・効果の最大化 ～

これまでの主な取組

◆暮らしの質を高める取組

- ・積雪寒冷地における、ドローンの利活用の可能性を調査・検証し、ガイドラインを作成するなど、災害時や物資輸送、施設管理等での利活用を促進
- ・AIやIoTの活用による地域課題の解決、地域の活性化、新産業の創出につなげる市町村等の取組を支援



◆価値と魅力を高める取組、人づくりの効果を高める取組

- ・スマート農林水産技術の導入と全道への普及拡大を図るため、人材育成や先端技術導入への支援を実施
- ・IoT・ロボティクス人材の確保育成のため、道内7産業支援機関に専門人材を配置し、地域企業の技術向上及び生産性向上に向けて支援



◆ゼロカーボン×デジタルの取組

- ・北海道データセンターパークの推進に向け、再エネを活用したゼロカーボンデータセンターや関連企業、デジタル人材を誘致・集積
- ・デジタルインフラ・企業（デジタルサービス）・人が一体となったデジタル産業の一大拠点を北海道で創出し、地域DXを加速
- ・北海道と欧米・アジア（北海道～首都圏間）と接続する光海底通信ケーブルの整備を国に要請

◆Smart道庁の推進

- ・全職員にスマートフォンを配付し、時間・空間に制約されない多様な働き方を実現



令和5年度（2023年度）の推進方向

北海道Society5.0の実現へ

未来技術の実証実験への支援、宇宙関連産業の振興

◆未来技術のテストフィールド化

- ・未来技術に関するワンストップ窓口を整備
- ・未来技術の動向や企業の実証ニーズ、道内のテストフィールドの現状を調査し、本道の優位性について、情報発信
- ・自動運転車の積雪寒冷期を含む実証実験や国の社会実証事業の誘致など道内企業の参入促進や開発拠点を誘致



◆ドローン利活用の可能性調査・検証

- ・北海道におけるドローンの利活用の可能性を調査・検証し、ドローンの社会実装を促進

◆宇宙ビジネスの創出と産業化の促進

- ・宇宙関連産業の成長産業化を目指し、推進体制の整備や人材確保支援を実施

◆スタートアップの創出と集積の促進

- ・起業家の伴走支援などスタートアップの促進



デジタル産業の集積・暮らしや産業へのデジタル化の浸透

◆デジタル産業の集積（再掲）

- ・次世代半導体やデータセンターなどデジタル産業の集積促進

◆AI等を用いたヒグマ対策の推進

- ・市街地へのヒグマ出没対策のため、AI等を用いた生息密度推定手法の検討・検証の実施

◆スマート農林水産業の推進（再掲）

- ・先端技術の普及や人材育成などによるスマート農林水産業を推進

◆マイナンバーカードの普及促進

- ・交付を希望される方々に対する出張申請受付、道内自治体に向けた取組状況の横展開の実施

地域のデジタル化の支援

◆地域のDX推進に向けた普及啓発

- ・民間企業と連携し、市町村職員等を対象とした「北海道ミライづくりフォーラム」を開催
- ・市町村の行政デジタル化が遅滞なく進むよう、アドバイザー派遣やセミナー等を開催

◆デジタルデバイドの解消

- ・国や携帯事業者等と連携し、携帯ショップの無い自治体においてもスマホ教室が開催できるよう支援するなど、地域の隔たりの無い対策を推進